

令和4年度

行政活動の評価の結果の反映状況説明書(案)

(行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第2項関係)

令和5年2月

宮城県

目次

1	要旨	1 ページ
2	政策評価・施策評価の結果の反映状況	2 ページ
	新・宮城の将来ビジョン政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	4 ページ
	政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	17 ページ
	政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	25 ページ
	政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり	36 ページ
3	公共事業再評価の結果の反映状況	46 ページ

この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第11条第1項の規定により、令和4年度に実施した行政評価の結果を令和5年度の当初予算編成等に反映した状況について、同条第2項の規定に基づき作成したものである。

1 要旨

（1）政策評価・施策評価

令和4年度の政策評価・施策評価は、令和3年度に県が行った新・宮城の将来ビジョン（以下、「新ビジョン」）の体系に基づく8政策、18施策について評価を実施した。

なお、評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（政策評価部会）による調査審議と、同委員会からの答申内容を踏まえて検討し、評価結果を作成している。

県では、評価結果等を踏まえ、令和5年度以降の施策展開等について検討を重ね、新ビジョンにおいて目標とする目指す宮城の姿の実現に向けて優先的、重点的に取り組むべき事業として、令和5年度の新ビジョン推進事業を選定し、必要な予算編成を行った。その概要は、4ページ以降に記載のとおりである。

（2）公共事業再評価

令和4年度の公共事業再評価は、農政部4事業、土木部2事業の計6事業について実施した。

再評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民意見聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（公共事業評価部会）による調査審議と、同委員会からの答申内容を踏まえて検討し、その結果、事業を継続することは適切であると判断した。

県では、評価結果を踏まえ、令和5年度以降の事業実施方針等について検討し、令和5年度の事業内容を決定し、必要な予算編成を行った。その概要は、46ページに記載のとおりである。

2 政策評価・施策評価の結果の反映状況

新ビジョンの体系に基づく8政策, 18施策について, 令和4年度に実施した政策・施策の評価結果及び令和5年度予算編成等への反映状況を施策単位で記載している。

なお, それぞれの記載項目は下記のとおりである。

○評価結果

・政策の評価結果

政策を構成する施策の状況を分析し, 総合的に評価した結果(「順調」, 「概ね順調」, 「やや遅れている」, 「遅れている」のいずれか)を記載している。

・施策の評価結果

目標指標の達成状況, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 施策を構成する事業の実績及び成果等を分析し, 総合的に評価した結果(「順調」, 「概ね順調」, 「やや遅れている」, 「遅れている」のいずれか)を記載している。

○施策を推進する上での課題と対応方針

・施策の課題

施策が直面する課題, 改善が必要な事項を記載している。

・課題解決に向けた対応方針

課題に対して, 今後の施策を推進する上での対応方針を記載している。

○評価結果の反映状況

・新ビジョン推進事業名及び事業の内容

新ビジョン実施計画において, 令和5年度に実施を予定している推進事業の名称及び内容を記載している。

・担当部局及び担当課室

新ビジョン推進事業を所管する部局名・課室名を記載している。

・新規等

新ビジョン推進事業として、新たに追加した事業や内容を組み替えた事業については、それぞれ「新規」又は「組替」と記載している。

- ・ R 5 当初予算

令和5年度に実施を予定している事業の当初予算額を千円単位で記載している。

- ・ R 4 当初

令和5年度に実施を予定している事業の比較対象として、令和4年度当初予算額を千円単位で記載している。

なお、令和4年度当初予算額については、同一の事業名でも、内容の組替え等を行っている場合もあることから、【参考】として記載している。

また、令和5年度新規事業等の令和4年度当初予算額がないものについては、「-」と記載している。

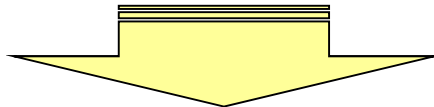
政策評価・施策評価

政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

政策番号1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	評価結果	概ね順調

施策を推進する上での課題と対応方針

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・経済安全保障上の観点から進む製造業の国内回帰の動きやコロナ禍及びデジタル化・DXの進展による地方への拠点増設・分散化の動きを適切に捉える必要がある。 ・次世代放射光施設整備工事の着実な進展と県内企業の施設利用の促進を図る必要がある。 ・学術研究機関が有するシーズ等は高度で難解なため、知的財産権等を含め、県内企業が有効活用できる支援が必要である。また、新分野への参入支援として成長市場や要素技術に関する理解を深めてもらう必要がある。 ・自動車関連産業や今後、市場の拡大が見込まれる半導体やエネルギー、医療・健康機器、航空機分野などの新たな産業分野での振興が必要である。 ・海外市場に対する理解や知識の不足による不安を解消するとともに、現地視察・商談のサポート体制の充実化、コロナ禍に対応した商談等のサポートが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ企業立地ガイド等により、県内の工業団地や企業立地促進奨励金等の優遇制度や立地環境のPRに積極的に取り組み、県内への立地・投資を促進する。 ・令和6年度の本格運用に向けて、関係機関との連携を深め、県内企業の施設利用促進に向けた取組を進めていく。 ・関係機関等と情報共有を図り、企業の潜在的ニーズの掘り起こしや学術研究機関のシーズの把握に努め、KCみやぎやみやぎ高度電子機械産業振興協議会等によるセミナーを開催し、基盤技術の向上と新分野に関する理解促進を図る。 ・自動車関連産業や高度電子機械産業に関する商談会を開催し、企業の販路開拓・取引拡大を支援する他、各種研修やセミナーの開催により、人材の創出・育成の支援を行う。 ・海外市場の理解促進・知識習得を推進するとともに、海外事務所やサポートデスク、アドバイザーの設置による支援体制の整備及びオンライン商談・マッチング機会を提供する。

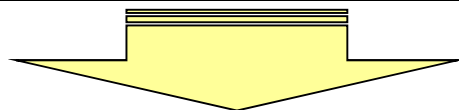


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算(千円)	【参考】R4当初(千円)
オープンデータ利活用促進事業	官民協働で実施するオープンデータ利活用の促進	企画部	デジタルみやぎ推進課	新規	7,860	-
地域経済構造分析推進事業	RESAS等を活用した産業構造等の分析	経済商工観光部	富県宮城推進室		7,100	7,472
富県共創推進事業	宮城マスター検定事業の実施等	経済商工観光部	富県宮城推進室		1,203	1,235

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算(千円)	【参考】R4当初(千円)
地域未来創出事業(継続型)	地域特性や資源を活用した産業振興の取組	経済商工観光部	富県宮城推進室		12,371	13,255
地域支援事業(地域産業振興型)	地域産業の持続的な発展に向けた取組	経済商工観光部	富県宮城推進室		8,000	8,000
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	伝統的工芸品の普及及び振興	経済商工観光部	新産業振興課	組替	10,176	8,453
みやぎ優れMONO発信事業	優れた工業製品の発掘と認定	経済商工観光部	新産業振興課		8,500	8,500
起業家等育成支援事業	研究開発企業への支援	経済商工観光部	新産業振興課		2,018	2,121
ものづくり産業起業家等育成支援事業	研究開発企業への支援	経済商工観光部	新産業振興課	組替	9,000	6,000
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	中小企業への技術支援,技術研究会の開催等	経済商工観光部	新産業振興課		6,566	6,808
テック系スタートアップ成長支援事業	「テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城(テクスタ宮城)」の運営を通じた,スタートアップ支援	経済商工観光部	新産業振興課	新規	25,000	-
産学官連携素材技術活用支援事業	表面・界面制御技術やCNFを活用した素材技術を基盤として,大学の高度なシーズを用いた産学官連携による地域企業の課題解	経済商工観光部	新産業振興課	新規	10,000	-
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	企業の技術高度化を支援する研究機器整備	経済商工観光部	新産業振興課		146,998	206,804
デジタルエンジニアリング高度化支援事業	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化	経済商工観光部	新産業振興課	組替	28,144	15,642
高度電子機械産業集積促進事業	県内企業の取引拡大,人材育成センター運営等	経済商工観光部	新産業振興課	組替	136,465	133,085
ものづくり基盤技術高度化支援事業	中小企業等の技術高度化の支援	経済商工観光部	新産業振興課		8,430	8,430
新規参入・新産業創出等支援事業	中小企業の試作開発,産学官連携の支援	経済商工観光部	新産業振興課		68,678	68,678
放射光施設利用推進事業	推進協議会の運営,県内企業の利用促進等	経済商工観光部	新産業振興課		27,600	1,010,000
次世代リーダー育成支援事業	ものづくり中小企業の次世代リーダーの育成支援	経済商工観光部	新産業振興課		6,000	6,000
地域企業競争力強化支援事業	高付加価値製品の開発や実用化支援等	経済商工観光部	新産業振興課	組替	12,745	12,265
知的財産活用推進事業	企業等における知的財産の活用の支援	経済商工観光部	新産業振興課		676	711
情報通信関連企業立地促進奨励事業	開発系IT企業等への立地奨励金	経済商工観光部	産業デジタル推進課	組替	94,490	109,655
みやぎIT商品販売・導入促進事業	開発及び販売促進活動への支援	経済商工観光部	産業デジタル推進課	組替	39,037	28,313
AI・IoT産業創出・活用促進支援事業	AI・IoT活用ビジネス創出・導入支援	経済商工観光部	産業デジタル推進課	組替	49,330	46,300
中小企業等デジタル化支援事業	中小企業等のデジタル化に向けた支援	経済商工観光部	産業デジタル推進課	組替	226,000	158,000
みやぎ企業立地奨励金事業	立地企業への奨励金	経済商工観光部	産業立地推進課	組替	4,109,700	3,875,700
立地企業雇用確保支援対策事業	立地企業の雇用確保支援	経済商工観光部	産業立地推進課		2,127	2,126
工業団地再生可能エネルギー等導入調査補助事業	市町村が行う工業団地の再エネ等の導入可能性調査に関する支援	経済商工観光部	産業立地推進課	新規	20,000	-
名古屋産業立地センター運営事業	中京地区での自動車関連企業等の誘致	経済商工観光部	産業立地推進課		11,931	11,931
工場立地基盤整備事業貸付金	市町村への工場用地造成費貸付	経済商工観光部	産業立地推進課		583,700	800,000
高水質浄水施設整備支援事業	工業用水の高水質浄水施設整備への助成	経済商工観光部	産業立地推進課		20,000	100,000
産業基盤整備可能性調査事業	工業用水の供給可能性調査	経済商工観光部	産業立地推進課	新規	21,000	-
次世代自動車技術実証推進事業	電動モビリティを活用した実証への助成	経済商工観光部	自動車産業振興室		11,000	11,000
ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	UDタクシーを導入する事業者への助成	経済商工観光部	自動車産業振興室		57,000	57,000
自動車関連産業特別支援事業	県内企業の受注獲得,取引拡大の支援等	経済商工観光部	自動車産業振興室		64,972	65,427

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業	生産現場におけるエネルギーマネジメントに係る伴走型支援等	経済商工観光部	自動車産業振興室	新規	74,983	-
取引拡大チャレンジ支援事業	ものづくり中小企業等の取引拡大への支援	経済商工観光部	中小企業支援室		20,300	20,215
中小企業販路開拓総合支援事業	中小企業へのマーケティング支援等	経済商工観光部	中小企業支援室		33,668	34,846
対宮城県直接投資促進事業	外資系企業等の誘致	経済商工観光部	国際ビジネス推進室		14,381	14,381
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	グローバルビジネスアドバイザーの設置等	経済商工観光部	国際ビジネス推進室		1,239	1,304
東アジアとの経済交流促進事業	東アジアでのビジネス促進支援等	経済商工観光部	国際ビジネス推進室		1,048	1,104
東南アジアとの経済交流促進事業	東南アジアでのビジネス支援等	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	組替	13,000	10,450
ものづくり海外販路開拓支援事業	商談会出展, 国際認証取得, 海外商談会出展の支援	経済商工観光部	国際ビジネス推進室		8,258	9,750
当初予算合計(千円)					6,020,694	6,873,489

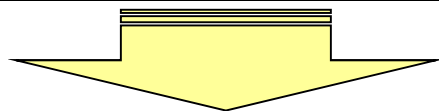
政策番号1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	評価結果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の早期回復とその後のウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の成長が必要である。 新型コロナウイルス感染症の流行前から宮城県は近隣地域からの観光客が多い傾向にあることから、一人当たりの観光消費額が伸び悩んでいる。 訪日外国人観光客の全国シェアが低い状況にある。 地域の課題やニーズに対応した商店街を形成するため、実現性や計画性の高い商店街ビジョンを作成することが必要である。 地域を支える商業・サービス業の持続性を高めるため、商店街活動を担うリーダーの効果的な創出が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 切れ目のない宿泊需要喚起策に加え、教育旅行の誘致強化や県制150周年を契機とした観光キャンペーン等を展開し、地域の魅力再発見や再訪に繋げる。また、松島湾周遊体験をはじめ、アウトドアアクティビティなど新たな旅のスタイルに即した受入態勢の整備を進める。 特色ある観光資源を活用した誘客施策により観光客入込数の底上げを図るとともに、農林漁業等他産業と連携した高付加価値な観光サービスの提供により、滞在日数や消費単価を増加させる。 外国人観光客は東北全体を周遊する傾向のため、東北各県等と連携し情報発信や二次交通体制の充実等を進める。 有識者の活用や検討期間を十分確保すること等、商店街ビジョン策定のための支援内容の見直しを行う。 商店街リーダーセミナーについて、受講者レベルに応じた講義内容や実際の商店街の課題に触れ解決策を検討すること等地域課題の解決に有効なセミナーとなるよう見直しを行う。 	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算(千円)	【参考】R4当初(千円)
地域支援事業(地域振興型)	地域特性や資源を活用した産業振興のモデル的な事業	経済商工観光部	富県宮城推進室		6,000	6,000
地域ポイント等導入検討事業	地域経済の活性化等を目的とした「地域ポイント・地域通貨」等に関する市町村や団体の取組に対する支援	経済商工観光部	富県宮城推進室	新規	10,000	-
次世代型商店街形成支援事業	商店街のビジョン形成等への助成	経済商工観光部	商工金融課		17,000	17,000

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
商店街NEXTリーダー創出事業	商店街活動の新たな担い手の育成支援	経済商工観光部	商工金融課		6,800	6,806
買い物機能強化支援事業	買い物機能強化に取り組む商店街等への助成	経済商工観光部	商工金融課		7,850	7,842
外国人観光客受入環境整備促進事業	外国人観光客誘客の受入環境整備等への助成	経済商工観光部	観光政策課		8,500	15,259
観光戦略推進事業	観光振興会議の運営費等	経済商工観光部	観光政策課		22,818	4,338
観光地周遊促進事業	デジタル技術を活用した誘客促進	経済商工観光部	観光政策課		24,000	-
未来を担う観光人材プロジェクト	通訳ガイド人材の資質向上や地域の次世代を担う人材の持続的なコミュニティ形成支援	経済商工観光部	観光政策課	組替	6,000	3,000
教育旅行誘致促進事業	教育旅行の調整窓口を設置, 団体旅行助成等	経済商工観光部	観光政策課	組替	73,200	58,200
小規模宿泊施設普及拡大事業	民泊・簡易宿所の開業・運営支援等	経済商工観光部	観光政策課	新規	14,179	-
宮城オルレ推進事業	宮城オルレによる誘客促進	経済商工観光部	観光プロモーション推進室		54,200	54,200
観光誘客推進事業	観光誘客促進に向けたプロモーション等	経済商工観光部	観光プロモーション推進室		84,648	84,400
外国人観光客誘致促進事業	アジア・欧米豪の各国・地域からの誘客促進	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	組替	44,554	44,168
みやぎ観光デジタルプロモーション事業	観光デジタルプロモーションによる誘客推進	経済商工観光部	観光プロモーション推進室		92,000	92,000
海外交流基盤強化事業(観光)	観光・経済交流につながる中国吉林省及び台湾との実務協議や連携事業の実施	経済商工観光部	国際政策課		5,960	15,550
むらまち交流拡大推進事業	農泊広域ネットワークの構築による都市と農山漁村の交流促進	農政部	農山漁村なりわい課		4,311	4,703
当初予算合計(千円)					482,020	413,466

政策番号1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<p>・農業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減・価格低下、米価下落などが大きく響き、産出額の回復及び安定的・持続的な生産が課題となっている。</p> <p>・食料品の製造品出荷額は震災前の水準を上回るまで回復したものの、付加価値額については、コロナ禍での需要の変化(中食需要)など、多様化するニーズに合わせた商品開発・販路開拓が必要となっている。</p> <p>・水産業においては、海水温上昇等の環境変動により、水産資源や養殖物の安定生産が課題となっている。また、水産加工業においては原料不足や新型コロナウイルス感染症の影響から売上げが伸び悩んでいる業者が見られている。</p> <p>・林業においては、人口減少等に伴う住宅着工戸数の減少が見込まれることから、住宅分野に代わる新たな木材需要の創出が必要である。</p>		<p>・実需に対応したみやぎ米の生産や、大区画ほ場を活用した露地園芸作物の普及を推進する。また、全国和牛能力共進会への出品を通じ仙台牛の更なるブランド価値向上を図る。</p> <p>・食品製造業者等の商品開発支援やECサイトによる販売促進、国内外のバイヤー向け商談会の開催など、ウイズコロナ、ポストコロナに対応した国内外への販路開拓を支援する。</p> <p>・漁場環境の変動については、先進的技術を活用しながら、既存魚種の安定生産と付加価値向上に向けた調査・試験を継続するとともに、海水温上昇に対応した新たな養殖種等の生産技術について検証していく。</p> <p>・水産加工業者については、未利用・低利用魚の活用や新たなニーズを踏まえた新商品開発・販路開拓などについて、引き続き伴走型支援を行っていく。</p> <p>・非住宅建築分野や中高層木造建築物のマーケットを開拓するため、CLTの普及や新たな木質建材の開発・規格化を推進するほか、原木流通の合理化による県産材の供給力強化を図る。</p>	

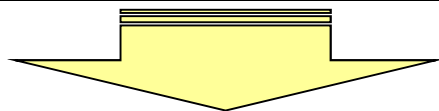


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算(千円)	【参考】R4当初(千円)
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	食の安全安心の確保に向けた県民総参加運動の展開	環境生活部	食と暮らしの安全推進課		1,590	1,584
輸入食品等検査対策事業	輸入食品の検査等	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	組替	33,425	30,455

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
海外交流基盤強化事業(経済)	経済交流につながる姉妹友好州との実務協議及び連携事業の実施	経済商工観光部	国際政策課		3,186	9,128
姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	米国デラウェア州等での県産品販路開拓	経済商工観光部	国際政策課		3,596	6,077
国際協力推進事業	吉林省及びニジェロ州からの研修員受入	経済商工観光部	国際政策課		1,905	1,905
北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	県内事業者の欧米市場進出への支援	経済商工観光部	国際政策課		11,181	9,559
東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	東南アジアでの県産品販路開拓支援等	経済商工観光部	国際ビジネス推進室		23,831	25,293
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	輸出に取り組む事業者への支援等による輸出拡大	経済商工観光部	国際ビジネス推進室		16,551	15,256
農山漁村発イノベーション対策交付金事業	農山漁村発イノベーションサポートセンターの設置や人材育成及び商品開発等の支援	農政部	農山漁村なりわい課		19,000	23,000
食育・地産地消推進事業	地産地消に対する意識の向上と需要創出	農政部	食産業振興課		6,357	6,673
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	「食材王国みやぎ」のブランド品の確立	農政部	食産業振興課		5,306	5,485
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	「食材王国みやぎ」の全国への強い情報発信	農政部	食産業振興課		1,902	2,002
首都圏県産品販売等拠点運営事業	東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理	農政部	食産業振興課		206,280	216,487
デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	県産品のEC販売拡大及びデジタルマーケティングに係る人材育成	農政部	食産業振興課		56,000	59,000
みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	食産業の各段階における付加価値を高めバリューチェーンを構築	農政部	食産業振興課		28,546	29,284
農業経営基盤強化促進事業	担い手育成のための活動支援、施設等整備への助成	農政部	農業振興課		101,640	82,640
アグリテック活用推進事業(農業)	アグリテック活用による生産性向上	農政部	農業振興課		12,378	13,052
アグリテック活用推進事業(畜産)	アグリテックによる仙台牛の食味特性の探索・向上、改良の加速化	農政部	畜産課		17,478	18,169
みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入の推進	農政部	農業振興課		467	532
県農業試験研究費	本県独自の技術や品種等の開発・改良等	農政部	農業振興課		47,045	64,155
農地中間管理事業	担い手への農地の集積・集約化の推進等	農政部	農業振興課		260,481	230,395
気候変動に適応した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	気候変動適応技術の開発と社会実装の推進	農政部	農業振興課		24,227	28,790
アグリビジネス経営体確保育成事業	アグリビジネス推進体制整備等	農政部	農業振興課	組替	185,500	185,412
デジタル田園普及加速化事業	県内のスマート農業の普及拡大	農政部	農業振興課	新規	16,000	-
土壌由来リスク対策事業	カドミウム低吸収性イネの現地導入実現等	農政部	みやぎ米推進課		2,749	2,797
みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業	種子生産体制の強化	農政部	みやぎ米推進課	組替	49,049	55,428
環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全効果の高い農業生産活動への助成	農政部	みやぎ米推進課		135,507	142,554
GAP認証取得推進事業	GAPの普及・推進、第三者認証GAPの認証取得支援、指導員育成等	農政部	みやぎ米推進課 畜産課	組替	4,912	5,415
売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	麦類・大豆の生産振興への支援	農政部	みやぎ米推進課		71,362	73,069
実需対応型みやぎ米普及事業	デジタル技術を活用したみやぎ米の生産販売等への支援	農政部	みやぎ米推進課	組替	24,411	81,934
水田における園芸作物転換拡大事業	水田における園芸作物への転換拡大支援	農政部	みやぎ米推進課		3,781	3,980
みやぎ大規模園芸総合推進事業	先進的大規模園芸の推進等	農政部	園芸推進課		25,094	24,718

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
みやぎの園芸法人ステージアップ事業	企業的園芸の推進等	農政部	園芸推進課		65,010	68,432
園芸作物サプライチェーン構築事業	生産・流通・実需のサプライチェーン構築への支援	農政部	園芸推進課		78,850	83,000
みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	企業参入の促進等	農政部	園芸推進課	新規	2,200	-
いちご100億円産地育成推進事業	いちご100億円産地育成に向けた新規参入拡大等の推進	農政部	園芸推進課		4,515	3,700
乳用牛群検定普及定着化事業	乳用牛群検定の推進による酪農経営向上	農政部	畜産課		5,414	5,699
みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	基幹種雄牛の選抜等	農政部	畜産課		50,776	53,010
第13回北海道全共出品対策事業	全国和牛能力共進会への出品対策	農政部	畜産課	組替	3,797	8,132
みやぎの畜産銘柄推進強化事業	畜産物の消費拡大、銘柄確立事業への助成	農政部	畜産課		3,334	3,509
多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	労働生産性の向上、食品産業との連携を支援	農政部	畜産課	組替	26,450	24,530
気象災害に対応した牧草栽培技術確立事業	近年の温暖化により頻発する気象災害を回避できる牧草栽培技術の確立	農政部	畜産課	新規	1,000	-
農地整備事業	区画整理(農地の大区画化)	農政部	農村整備課		6,876,974	8,170,501
スマート水産業推進プロジェクト(魚市場)	魚市場のスマート化支援やスマート機器類に係る現場検討会等開催	水産林政部	水産業振興課		3,527	3,882
スマート水産業推進プロジェクト(資源環境)	デジタル操業日誌による漁船漁業のスマート化推進	水産林政部	水産業基盤整備課	組替	2,524	2,529
スマート水産業推進プロジェクト(養殖)	ノリのリモートセンシングをはじめとするドローンによるスマート化推進	水産林政部	水産業基盤整備課		1,386	1,431
有用貝類毒化監視・販売対策事業	貝毒による食中毒未然防止対策等	水産林政部	水産業基盤整備課		8,400	8,814
持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	漁場環境の維持と創出	水産林政部	水産業基盤整備課	組替	12,237	11,297
養殖振興プラン推進事業	養殖業の安定生産と付加価値向上	水産林政部	水産業基盤整備課		16,935	12,566
海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	海水温上昇による養殖への影響調査	水産林政部	水産業基盤整備課		7,022	7,513
伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	伊達いわなの供給体制確立、養殖種苗生産	水産林政部	水産業基盤整備課		1,400	1,400
栽培漁業事業化推進事業	アワビ・アカガイの放流種苗生産	水産林政部	水産業基盤整備課		25,151	27,850
森林認証取得等支援事業	森林認証取得への助成等	水産林政部	林業振興課		2,700	3,700
みやぎ材イノベーション創出事業	新たな木質建材の技術開発への支援等	水産林政部	林業振興課	組替	11,842	18,149
県産材新流通システム構築事業	新たな流通システムの構築等	水産林政部	林業振興課		1,806	1,900
みやぎCLT普及促進事業	CLT購入費への助成等	水産林政部	林業振興課		68,402	68,902
森林経営管理等効率化推進事業	森林調査機器等ICT活用技術の普及推進	水産林政部	林業振興課		8,198	8,660
当初予算合計(千円)					8,690,587	10,053,334

政策番号2	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少や職種による労働力の需給ミスマッチが見られる中、企業の持続的な成長を支える人材の確保が求められていることから、高度な専門性等を持つ人材の育成や県内定着を促進する必要がある。 ・少子高齢化や職業人生の長期化が進展する中、女性や高齢者等の潜在的労働力の活用を図る必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の低迷により、創業、業態転換や事業承継が困難となっている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・富県宮城の実現に向けて県内産業の持続的な成長を促進するため、生産現場等を支える人材やデジタル化の進展等に対応できる人材育成を推進していくほか、県内定着に向けて企業の雇用環境の整備や魅力的な企業情報を発信する。 ・一人ひとりの希望や能力、価値観等に応じた多様な働き方の選択ができ、誰もが活躍できるよう訓練等による能力開発や就職支援を図る。 ・個人や企業の創業、円滑な事業承継などを促進するため、経営力強化や生産性向上等の取組により、引き続き支援の充実を図る。 	

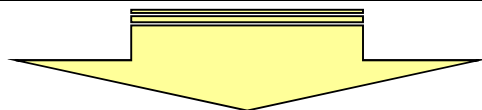


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算(千円)	【参考】R4当初(千円)
庁内DX人材育成事業	職員のDXに関する知識・スキルを習得するための研修推進	総務部	人事課	新規	11,000	—
クラウドPBX導入事業	テレワークを推進するためのクラウドPBXの導入実証	総務部	行政経営推進課	新規	2,114	—
児童相談所音声マイニングシステム導入事業	児童相談所への音声通話認識システム(AIシステム)の導入	総務部	行政経営推進課	新規	33,000	—

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算(千円)	【参考】R4当初(千円)
DXみやぎ推進事業	県民生活の利便性向上につながるデジタル技術を活用したサービスの検討	企画部	デジタルみやぎ推進課	新規	30,000	-
蛻変プロジェクト	地域産業の賑わい創出支援	経済商工観光部	富県宮城推進室		23,200	23,000
デジタル人材採用・育成支援事業	高度IT人材の確保・育成支援	経済商工観光部	産業デジタル推進課	組替	30,175	28,827
中小企業金融対策事業	融資枠設定	経済商工観光部	商工金融課		106,024,000	124,136,000
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	保証料助成	経済商工観光部	商工金融課		18,000	19,000
県中小企業支援センター事業	中小企業等の創業・経営革新,取引支援等	経済商工観光部	中小企業支援室		195,233	195,257
スタートアップ加速化支援事業	県内創業者・第二創業者への助成	経済商工観光部	中小企業支援室		69,130	69,125
みやぎ創業推進支援事業	創業相談窓口の設置等	経済商工観光部	中小企業支援室		10,930	10,925
みやぎUIJターン起業支援事業	地域課題解決に向けた起業家への支援	経済商工観光部	中小企業支援室		17,146	18,050
移住支援金求人広告作成支援事業	移住支援金対象法人の求人広告の作成支援等	経済商工観光部	雇用対策課		16,700	16,700
新事業創出支援事業	新商品・新サービスの研究・開発への助成	経済商工観光部	中小企業支援室		19,000	19,000
生産現場改善強化支援事業	ものづくり中小企業の生産性向上等の支援	経済商工観光部	中小企業支援室		44,200	41,285
事業承継支援体制強化事業	事業承継支援機関のネットワーク化等	経済商工観光部	中小企業支援室		16,700	16,625
小規模事業者伴走型支援体制強化事業	商工会等の伴走型支援体制強化への助成	経済商工観光部	中小企業支援室		32,800	32,732
水産加工業競争力強化支援事業	水産加工業の支援体制整備等への助成	経済商工観光部	中小企業支援室		48,900	54,429
産業人材育成プラットフォーム推進事業	産学官による産業人材育成プラットフォームの運営等	経済商工観光部	産業人材対策課		1,365	1,437
ものづくり人材育成確保対策事業	ものづくり人材育成,企業の認知度向上等	経済商工観光部	産業人材対策課		35,713	35,713
みやぎdeインターンシップ事業	首都圏等大学生等の県内企業での就業体験	経済商工観光部	産業人材対策課	組替	16,546	17,046
課題解決型インターンシップ推進事業	理工系学生等を対象とした課題解決型インターンシップの補助	経済商工観光部	産業人材対策課		4,872	4,872
社会人との対話によるキャリア発達支援事業	児童・生徒を対象としたキャリア教育の実施	経済商工観光部	産業人材対策課		11,264	11,264
みやぎ学生×企業コミュ活事業	学生を対象としたセミナー及び学生と企業の交流事業	経済商工観光部	産業人材対策課		7,284	7,284
安定就労に向けた人材育成事業	非正規社員や離転職者等の安定就労に向けたものづくり産業分野等における人材育成支援	経済商工観光部	産業人材対策課		19,000	19,000
オンラインを活用したIT人材育成事業	電子商取引など企業のITユーザー等として活躍できる人材の育成を目的とした完全オンライン形式のITスキル訓練を実施	経済商工観光部	産業人材対策課	新規	9,920	-
子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業	女性再就職のための相談窓口設置等	経済商工観光部	雇用対策課	組替	15,258	-
UIJターン学生等就職支援拠点運営事業	UIJターン希望学生への就職支援拠点の設置	経済商工観光部	雇用対策課		22,836	25,023
Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト	Z世代の特性である推し活に着目した県内就職・定着支援	経済商工観光部	雇用対策課		33,000	34,000
学生UIJターン支援事業	UIJターン希望学生への就職活動等の交通費助成	経済商工観光部	雇用対策課		11,650	14,350
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営	経済商工観光部	雇用対策課		58,000	58,979
宮城UIJターン助成金事業	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成	経済商工観光部	雇用対策課		38,000	38,000
副・兼みやぎマッチング促進プロジェクト	県内企業と副業・兼業人材を結び付けるマッチングサイトの運用及び県外副業・兼業人材受入に係る助成	経済商工観光部	雇用対策課		42,100	-
みやぎ人財活躍推進プロジェクト	みやぎ人財活躍応援センターの設置・運営等	経済商工観光部	雇用対策課		143,300	143,300
日本語学校開設準備事業	日本語学校開設に向けた調整	経済商工観光部	国際政策課	組替	14,313	2,500

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
外国人材マッチング支援事業	外国人材を受け入れる県内企業への支援等	経済商工観光部	国際政策課	組替	22,858	21,000
外国人材高度化転換支援事業	技能実習生等への在留資格転換支援	経済商工観光部	国際政策課		9,521	10,100
オーダーマイド型農活支援事業	多様な人材の確保・育成に向けたオーダーマイド型支援	農政部	農業振興課	新規	27,000	-
地域を守る,集落営農モデル支援事業	集落営農組織の体質強化に向けた支援	農政部	農業振興課		8,000	8,000
農林水産金融対策事業(農業)	農林水産業金融支援	農政部	農業振興課		98,351	104,532
新たな農業担い手育成プロジェクト	新規就農者確保育成支援	農政部	農業振興課		386,632	407,504
農業経営者総合サポート事業	農業経営・就農支援センターによる法人化,経営課題解決への支援	農政部	農業振興課		18,500	18,500
農業経営高度化支援事業	認定農業者等への農用地集積促進	農政部	農村整備課		476,234	359,684
農林水産金融対策事業(水産業)	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給等	水産林政部	水産業振興課		572,218	598,660
新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業	新規漁業就業者の確保及び漁業経営体の育成等	水産林政部	水産業振興課		33,457	39,384
子ども食堂を通じた魚食普及活動支援事業	漁業者等による子ども食堂への食材提供及び魚食普及活動に対する支援	水産林政部	水産業振興課		561	657
森林整備担い手対策事業	みやぎ林業活性化基金への助成等	水産林政部	林業振興課	組替	5,913	5,801
「みやぎの里山」ビジネス推進事業	林業の新規就労者確保対策への支援	水産林政部	林業振興課	組替	23,447	23,280
みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業	林業の新規就労者確保対策への支援	水産林政部	林業振興課	組替	16,540	21,428
林業・木材産業デジタル人材確保・育成事業	林業分野におけるデジタル人材の育成	水産林政部	林業振興課	新規	3,705	-
建設産業振興支援事業	みやぎ建設産業振興プランに基づく担い手の確保・育成等	土木部	事業管理課		6,349	6,680
当初予算合計(千円)					108,835,935	126,718,933

政策番号2	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<p>・港湾利用について、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響による一時的な落ち込みが見られる中において、影響収束後の需要の取り込みに向けた対応が急務である。</p> <p>・空港利用について、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響による利用率低迷が続く中、運用時間の24時間化が可能となったことの強みを活かして旅客需要の回復に努めつつ、世界的な港湾物流輸送の混乱によりニーズが高まる貨物需要の取り込みに向けた取組を検討する必要がある。</p> <p>・交流人口について、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による行動制限下の移動控えが続く中において、影響収束後に宮城・東北が選ばれる地域になるよう、他地域に先行した戦略的取組が必要である。</p>		<p>・新型コロナウイルス感染症収束後の実需の回復とそれに伴うコンテナ貨物の増大及び船舶の大型化への対応を見据え、仙台塩釜港(仙台港区)において、新たな大水深岸壁や空コンテナゲート等の整備を促進するなど高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進する。</p> <p>・宮城・東北の事業者の潜在的貨物需要の掘り起こしと航空各社やフォワーダーに対する仙台空港活用の働きかけとを両輪として、航空貨物取扱量の増加に向けて取り組む。また、各種メディア等を活用したPRやLCCと連携した需要創出事業の実施など、旅客数増加に向けた取組を引き続き推進する。</p> <p>・震災伝承、自然、歴史、文化等、宮城・東北ならではの観光コンテンツの磨き上げやイベントの開催等のプロモーション活動に取り組む。また、外部人材を巻き込んだ地域コミュニティの維持・地域活性化のため「関係人口」への戦略的アプローチの取組を推進する。</p>	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算(千円)	【参考】R4当初(千円)
地域連携推進事業	他県連携、ILC推進等	企画部	総合政策課		3,243	3,816
水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の機能診断、機能保全工事等	水産林政部	漁港復興推進室		802,752	348,590
農林水産金融対策事業(林業)	木材生産・流通事業者への資金融通助成	水産林政部	林業振興課		256,751	256,751

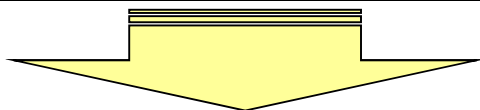
新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
交通安全施設等整備事業	歩道整備や交差点改良等	土木部	道路課		2,590,620	2,375,635
道路改築事業	道路拡幅やバイパス整備等	土木部	道路課		6,577,310	4,794,956
雪寒事業	雪崩対策や消雪施設整備等	土木部	道路課		530,200	61,067
港湾整備事業(政策課題枠)	港湾整備	土木部	港湾課		3,036,451	2,793,307
港湾整備事業(政策課題枠以外)	港湾施設の管理運営	土木部	港湾課		862,390	895,004
港湾利用促進事業	貨物取扱量の拡大等	土木部	港湾課		3,384	3,888
クルーズ船受入促進事業	大型クルーズ船の受入環境整備	土木部	港湾課		120	150
仙台空港利用促進加速事業	仙台空港の利用促進	土木部	空港臨空地域課	組替	141,076	207,944
「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業	新規開発工業団地等における交通安全施設の整備	警察本部	交通規制課		7,100	6,500
当初予算合計(千円)					14,811,397	11,747,608

政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

政策番号3	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	評価結果	やや遅れている

施策を推進する上での課題と対応方針

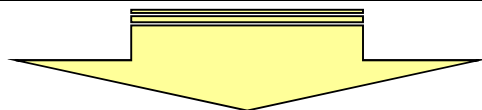
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・新型コロナウイルス感染症の流行が結婚活動や妊娠活動に影響を及ぼした可能性が考えられるが、合計特殊出生率につながる婚姻件数や出生数は、引き続き減少した。令和2年及び令和3年の合計特殊出生率に関するデータ分析の結果、他県と比較し20～30代の女性の有配偶率・出生率が低い、平均初婚年齢が全国5番目、第1子出生時年齢が全国6番目に高いといった状況が見られた。平均初婚年齢が低いほど合計特殊出生率が高くなる傾向があること、未婚者の約76%は子どもが欲しいと考えているとの調査結果（宮城県結婚・出産・子育てに関する意識調査）があることから、結婚を希望する県民に対して、出会いの機会の提供をさらに増やし、早い時期に希望を叶えられるよう支援を進めていくことが合計特殊出生率改善につながるものと認識している。</p> <p>・増加した保育所や認定こども園等の定員数以上に、都市部での潜在的保育ニーズが掘り起こされ、待機児童の解消には至っていない。</p> <p>・周産期医療体制の確保においては、構造的な提供体制の不足が課題である。</p>	<p>・AIマッチングシステムを活用した結婚支援や婚活イベントなどにより、希望する県民が早期に結婚・出産の希望を叶えられるよう、「出会いの機会」を増加する取組を実施するほか、結婚新生活の経済的負担を減らすための市町村の取組を県として支援するとともに、社会全体で結婚・子育てを応援する気運の醸成を図る。</p> <p>・さらに、子育て支援の充実も不可欠であり、市町村が実施するきめ細かなサービスを支援するほか、子育て世帯がサービスを利用しやすくなるよう、無償化や負担軽減の取組を進める。</p> <p>・各市町村の保育ニーズに応じた施設整備を引き続き行う。</p> <p>・保育人材の確保に向けて、修学資金貸付や再就職マッチング、離職防止に向けた研修等を行うとともに、保育士の処遇改善を図るため、引き続き、国に要望していく。</p> <p>・周産期医療従事者の確保・育成や処遇改善に向けた継続的な取組に加え、妊婦等の救急搬送先調整やセミオープンシステムによる医療機関の連携体制強化を行い、安心して出産できる体制を強化していく。</p>



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算 (千円)	【参考】 R4当初(千円)
周産期医療対策事業	周産期医療体制の整備	保健福祉部	医療政策課		25,699	25,693
周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	周産期・小児医療を支える医療従事者育成への助成等	保健福祉部	医療政策課		122,237	118,430
小児救急医療対策事業	夜間の小児救急電話相談等	保健福祉部	医療政策課		36,120	35,902

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
乳幼児医療助成費	市町村が実施する子ども医療費助成に対する助成(就学前児童まで)	保健福祉部	子ども・家庭支援課		1,400,000	1,400,000
ひとり親家庭等自立支援対策事業	相談窓口の設置, 自立支援給付等	保健福祉部	子ども・家庭支援課		49,099	39,989
母子保健指導普及事業	市町村の母子保健支援体制の充実強化	保健福祉部	子ども・家庭支援課		4,309	6,252
児童相談所乳幼児精神発達精密健診及び事後指導事業	乳幼児精神発達精密健診等の実施支援	保健福祉部	子ども・家庭支援課		9,063	9,482
養育費確保対策事業	養育費の履行確保に向けた支援	保健福祉部	子ども・家庭支援課		2,709	2,546
不妊検査費用助成事業	不妊検査費用助成及び不妊治療等に関する情報発信	保健福祉部	子ども・家庭支援課		37,000	40,000
子育て県民運動推進事業	社会全体で子育てを支援する機運の醸成	保健福祉部	子育て社会推進課		3,266	2,715
小学校入学準備支援事業	小学校入学準備支援を行う市町村への助成	保健福祉部	子育て社会推進課		40,770	41,190
保育士確保支援事業	保育士の確保支援等	保健福祉部	子育て社会推進課		245,984	245,980
保育士離職防止支援事業	保育補助者雇用への助成等	保健福祉部	子育て社会推進課		70,365	47,712
認定こども園促進事業	認定こども園への移行を促進するための助成等	保健福祉部	子育て社会推進課		609,228	546,053
待機児童解消推進事業	保育所整備への助成等	保健福祉部	子育て社会推進課		302,851	498,226
地域子ども・子育て支援事業	地域子ども・子育て支援事業に対する助成	保健福祉部	子育て社会推進課		3,000,000	2,800,000
子ども・子育て支援人材育成研修事業	放課後児童支援員等の認定研修	保健福祉部	子育て社会推進課		14,578	14,798
若い世代への少子化対策強化事業	結婚希望者への支援等	保健福祉部	子育て社会推進課		42,644	38,000
認可外保育施設事故防止推進事業	事故防止機器導入経費の助成	保健福祉部	子育て社会推進課		1,125	2,625
保育士・保育所支援センター事業	保育士人材バンクの運営	保健福祉部	子育て社会推進課		17,417	17,337
少子化対策市町村支援事業	地域の実情に応じた少子化対策への交付金	保健福祉部	子育て社会推進課		42,000	42,000
結婚・子育て応援パスポート事業	子育て支援パスポートと結婚応援パスポートを一体的に実施	保健福祉部	子育て社会推進課		9,625	12,000
授乳室設置促進事業	置き型授乳室の設置を促進するための普及・啓発	保健福祉部	子育て社会推進課	組替	42,612	440
多様な子どもの安心子育て支援事業	障害児の早期療育支援体制の整備	保健福祉部	精神保健推進室		6,945	8,000
都市公園プレイリーダー配置事業	県立都市公園のプレイパークを活用した安全・安心な公園環境の整備	土木部	都市計画課	新規	4,800	-
当初予算合計(千円)					6,140,446	5,995,370

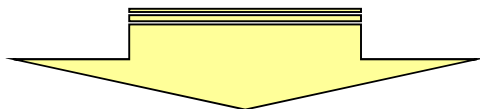
政策番号3	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号7	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・孤立する親や支援の必要な子どもたちが、身近な地域の人とつながれる「こども食堂」は、食料支援を契機に、地域が困窮家庭等を見だし、行政の支援につなげる場であり、増加が必要。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、弁当配布等の活動が多いが、配布時に状況把握や相談・必要な支援につなげられることから継続が必要。感染防止対策等ができずに休止した団体には、再開への支援も必要である。 ・全国の傾向と同じく、児童虐待相談対応件数が増加しているため、児童虐待防止対策の更なる強化が必要。 ・社会的養育を必要とする子どもの適切な保護や、できる限り家庭的な環境で養育できる体制の充実、強化が必要。 ・家庭教育支援体制について、活動件数が増加している一方、地域の方々による継続的に支援を行う体制が整わず、支援が充分に行き届いていない地域もあるため更なる充実が必要。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、学校や地域での子どもの活動・交流の場が失われ、地域学校協働活動の停滞や活動の地域(市町村)差がみられる。 		<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども食堂」の設置数増加や、休止した子ども食堂の再開に向け、情報共有やアドバイス等を円滑に行うネットワーク化に引き続き取り組んでいく。 ・児童相談所の体制強化を着実に進めるとともに、各種相談窓口などの周知、啓発に引き続き取り組んでいく。 ・里親委託の推進を図るため、里親支援センターによる普及啓発や相談窓口の開設などの里親支援に引き続き取り組んでいく。 ・子育てサポーター養成講座など、地域で活動できる人材の育成をこれまで以上に促進させ、家庭教育支援体制の充実を図る。 ・コミュニティ・スクール(CS)推進協議会の開催を通してCSの設置を促進したり、CSマイスター派遣事業の活用並びに協働教育研修会の開催を通してCSと地域学校協働活動の一体的推進を図る。 	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算(千円)	【参考】R4当初(千円)
部活動地域移行推進事業	公立中学校における部活動の段階的な地域移行	企画部	スポーツ振興課	新規	3,800	-
フードバンク支援事業	フードバンク活動団体への助成、モデル事業の実施	保健福祉部	社会福祉課	組替	7,394	13,500
学習支援事業	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	保健福祉部	社会福祉課		61,056	46,713

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
児童虐待防止強化事業	児童虐待防止の対策強化	保健福祉部	子ども・家庭支援課	組替	146,462	104,996
退所児童等アフターケア事業	児童養護施設退所者への生活・就労相談等	保健福祉部	子ども・家庭支援課		22,367	14,492
親子滞在型支援施設事業	里親委託の推進や家庭復帰の支援	保健福祉部	子ども・家庭支援課		21,882	21,882
要保護児童学習支援事業	一時保護専用施設での学習支援	保健福祉部	子ども・家庭支援課		1,200	1,200
子どもメンタルサポート事業	子どもメンタルクリニックの運営等	保健福祉部	子ども・家庭支援課		33,004	25,185
里親等支援センター事業	里親への支援体制強化	保健福祉部	子ども・家庭支援課		38,924	38,924
DV被害者支援対策事業	DV防止啓発の推進及び被害者への支援	保健福祉部	子ども・家庭支援課		28,146	27,195
子どもの貧困対策推進事業	子どもの貧困対策を行う市町村への助成等	保健福祉部	子育て社会推進課	組替	63,891	23,000
基本的な生活習慣定着促進事業	家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進	教育庁	義務教育課		7,132	7,048
コミュニティ・スクール推進事業	コミュニティ・スクール推進体制整備等	教育庁	義務教育課		300	454
地域と連携した高等学校魅力化事業	学校運営協議会設置, 地域と連携した教育活動の支援	教育庁	高校教育課		13,066	12,660
地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業	学校運営協議会設置, 地域と連携した教育活動の支援	教育庁	特別支援教育課		2,500	2,500
視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業	視覚や聴覚に障害のある乳幼児に対する教育相談体制の整備	教育庁	特別支援教育課	新規	3,281	-
部活動地域移行推進事業	公立中学校における運動部活動の段階的な地域移行	教育庁	保健体育安全課	新規	15,466	-
文化部活動地域移行推進事業	休日の文化部活動の地域連携・地域移行に向けた環境整備の推進	教育庁	生涯学習課	新規	4,150	-
みやざらしい家庭教育支援事業	親の学びや育ちを支援する体制づくり推進	教育庁	生涯学習課		4,915	5,015
協働教育推進総合事業	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進	教育庁	生涯学習課		49,587	52,296
当初予算合計(千円)					524,723	392,260

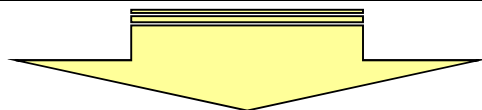
政策番号4	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号8	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	評価結果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・保幼小接続に関する研修会や情報交換会の開催を促進する必要がある。 ・宮城の復興を担う人材を育成するために、将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に探究するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。 ・学力調査の小学校算数において、全国平均正答率との乖離が大きい。 ・中学2年生男子を除き、依然として体力・運動能力調査における体力合計点が全国平均値を下回っている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続に向け、幼児教育センターを拠点として市町村担当部局等との連携を強化し、市町村保幼小合同研修会を開催する。 ・志教育推進地区を指定し、家庭や地域における志教育への理解促進を進めていくとともに、産業界との連携・協働により、地域を支える人材の育成・確保を図っていく。また、令和5年度以降の志教育の方向性について検討を進める。 ・学力向上のためのPDCAサイクルの確立を進め、カリキュラムマネジメントと一人一台端末を最大限に生かした「学力向上マネジメント宮城方式」のノウハウを構築し、県内市町村に水平展開を図る。また、「算数チャレンジ大会」を継続実施し、算数の楽しさや有用感を実感させる機会を設定する。 ・子供の体力・運動能力向上に関する講習会を年2回に増やして実施し、学校全体としての意識を高める働き掛けを行うことで体力・運動能力の向上を図る。また、3市町で取り組んだ体力・運動能力向上モデル事業で得た成果を、研修会等を通じて他市町村にも普及を図る。 	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算(千円)	【参考】R4当初(千円)
学力向上推進事業	学力向上の推進	教育庁	義務教育課 高校教育課		30,381	34,727
学力向上マネジメント支援事業	児童生徒の学力向上や学習支援	教育庁	義務教育課		43,143	42,445
学ぶ土台づくり推進事業	幼児期の学びの充実に向けた環境整備等	教育庁	義務教育課	組替	8,203	2,403

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
生徒の英語力向上事業	英語能力判定テスト活用等による英語力向上	教育庁	義務教育課		5,637	5,955
志教育支援事業	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成	教育庁	義務教育課		2,870	4,090
個別最適な学びに関するモデル事業	個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の推進	教育庁	義務教育課		7,296	4,267
高等学校「志教育」推進事業	高等学校における志教育の推進	教育庁	高校教育課		2,027	2,071
進路達成支援事業	県内高校における就職支援, 職場定着の取組強化等	教育庁	高校教育課		3,292	2,929
みやぎグローバル人材育成事業	県立学校における国際バカロレアの実践	教育庁	教職員課 高校教育課		110,101	123,845
「地学地就」産業人材育成事業	ものづくり人材の育成, 県内企業への就職支援等	教育庁	高校教育課		49,198	37,864
みやぎクラフトマン21事業	ものづくり人材の育成, 地元企業の人材確保等	教育庁	高校教育課		5,100	4,880
世界に発信する高校生育成事業	県立学校における英語力エンパワーメントプログラムの実施	教育庁	高校教育課		4,222	4,222
地域進学重点校改革推進事業	県立高校による地域を活用した探究活動の支援	教育庁	高校教育課	新規	8,490	—
体力・運動能力向上センター事業	児童生徒の体力・運動能力の向上	教育庁	保健体育安全課	新規	14,300	—
当初予算合計(千円)					294,260	269,698

政策番号4	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号9	安心して学び続けることができる教育体制の整備	評価結果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響もあり、小・中学校で学校公開が減少し、県立高等学校においては学校関係者評価を広く公表している割合が減少している。 ・「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合は小・中学校とも上がっているが、目標値までの伸びが十分とは言えない。 ・不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合は小・中学校とも上がっているが、十分な支援を受けられるように更なる取組の推進が必要。 ・授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合が目標値と大きく乖離している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・学校を家庭や地域に積極的に開くことで、連携・支援体制をさらに構築し、いじめの未然防止・早期発見・事案対処等に向けた総合的かつ効果的な取組を推進する。 ・「みやぎ『行きたくなる学校づくり』」、「魅力ある学校づくり」推進地区における具体的取組・手法を広く県内に普及するとともに、各校における「特色ある学校づくり」のより一層の推進を図る。 ・「不登校等児童生徒学習支援教室」を拡充するとともに、専任教員による「個別の支援計画」に基づいた学習支援が適切に行えるよう研修会を開催する。また、学習支援教室コーディネーターによる運営全体のコーディネート、専任教員への助言や支援が的確に行えるよう、事業全体の充実を図る。 ・学校へ行くことが困難な児童でも「どこにいてもだれかとつながっている」という安心感がもてるよう、学校の内外で「居場所づくり」「相談できる体制づくり」を推進する。 ・先進校の取組を広く普及するとともに、教員のニーズに応じた研修会を開催していく。 	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算(千円)	【参考】R4当初(千円)
教育ICT活用促進事業	県立学校へのICT支援員の派遣等	教育庁	教育企画室		50,250	48,847
教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教職員の資質能力の向上のための研修	教育庁	教職員課		382,691	393,823
スクールサポートスタッフ配置事業	教員の業務支援・負担軽減	教育庁	教職員課	組替	30,000	20,075

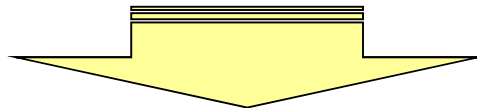
新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
学校業務改善支援事業	教員の業務支援・負担軽減	教育庁	教職員課		6,341	1,400
ICTを活用した研究・研修・支援事業	教員の資質能力の向上と働き方改革の両立	教育庁	教職員課		14,967	9,678
教育相談充実事業	小中学校スクールカウンセラーの派遣等	教育庁	義務教育課		178,254	161,814
児童生徒支援体制充実事業	スクールソーシャルワーカーの派遣、いじめ防止の普及啓発、スクールロイヤーの派遣	教育庁	義務教育課		55,268	55,159
学び支援教室等支援事業	小中学校への学び支援教室の設置・運営, 別室支援員の配置	教育庁	義務教育課	組替	52,723	26,523
魅力ある・行きたくなる学校づくり推進事業	「行きたくなる学校づくり」の推進	教育庁	義務教育課		883	862
学級編制弾力化(少人数学級)事業	中学校の第1学年における少人数学級の導入	教育庁	義務教育課		325,826	328,332
総合教育相談事業	面接・電話・SNSによる相談体制の整備	教育庁	高校教育課		36,527	37,413
高等学校スクールカウンセラー活用事業	県立高校スクールカウンセラーの配置等	教育庁	高校教育課		57,692	57,649
ICT教育環境整備促進事業	県立学校における生徒用タブレットPC等の整備	教育庁	高校教育課		22,155	22,155
高等学校生徒支援体制充実事業	いじめ・不登校等への対応	教育庁	高校教育課		7,756	8,171
教育DX推進プロジェクト事業	ICT活用による持続的で魅力的な教育体制の構築	教育庁	高校教育課	新規	11,200	-
特別支援教育総合推進事業	教育相談・支援体制の構築等	教育庁	特別支援教育課		8,007	8,012
共に学ぶ教育推進モデル事業	共に学ぶための教育環境整備支援	教育庁	特別支援教育課		2,778	2,788
特別支援学校狭隘化対策事業	仮設校舎の設置, 分校の維持修繕等	教育庁	特別支援教育課		303,626	80,544
特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業	AIDリルによる個別最適な学びの提供及び同時双方向遠隔授業の実施	教育庁	特別支援教育課	新規	3,500	-
仙台南部地区特別支援学校整備事業	仙台南部地区特別支援学校の新築	教育庁	施設整備課		4,948,148	3,967,071
部活動指導員配置促進事業(運動部)	公立中学校・県立高等学校運動部への指導員配置	教育庁	保健体育安全課		58,866	36,787
部活動指導員配置促進事業(文化部)	公立中学校文化部への指導員配置への助成	教育庁	生涯学習課		6,388	1,755
当初予算合計(千円)					6,563,846	5,268,858

政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

政策番号5	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	評価結果	概ね順調

施策を推進する上での課題と対応方針

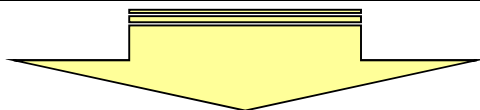
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年3月より障害者法定雇用率が引き上げられ対象企業の範囲が広がる中、県内企業の障害者実雇用率は法定雇用率を下回っている状況にある。 ・移住を検討する方が移住先の候補と考える県内市町村との相談機会の確保と充実を図っていく必要がある。 ・在住外国人の増加・多様化が進む中、地域で安心して生活を送る上で立ちはだかる3つの壁（意識の壁・言葉の壁・生活の壁）を取り除いていくための取組を推進し、更なる受入環境整備を進めていく必要がある。 ・中小企業を中心に事業を支える人材が不足する中、留学生が多い本県の特徴を活かしていくなど、外国人が県内企業で活躍できる環境整備に努め、事業の高度化や人手不足の解消につなげていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者法定雇用率の達成に向け、企業訪問やセミナー等による普及啓発のほか、特別支援学校の見学会や合同企業面接会等を通じた雇用促進を図る。 ・移住イベント時以外にも利用可能な「オンライン移住相談予約システム」を新たに構築し、市町村がオンライン移住相談に直接対応できるようにすることで、移住相談体制を充実させ、県全体の移住者数の増加を図る。 ・ICT等を活用しながら、在住外国人が地域で日本語を学べる環境を整備するとともに、外国人にも分かりやすい「やさしい日本語」の普及啓発を図る。また、シンポジウムや技能実習生と地域との交流イベントの開催などを通じ、意識啓発や交流機会を確保していく。 ・留学生と県内企業のマッチング支援を強化していくとともに、県内企業における外国人材の活用のすそ野を広げていくことで、更なる定着につなげていく。また、技能実習から在留資格への転換支援を行うことで、人手不足の解消に寄与する。



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算(千円)	【参考】R4当初(千円)
宮城県戦略的の魅力発信事業	県内外に向けた宮城の様々な魅力の総合・横断的な広報	総務部	広報課		22,507	23,639
移住・定住推進事業	移住イベント開催、移住相談窓口(対面・Web)の充実、関係人口の創出・深化	企画部	地域振興課	組替	55,709	64,149
移住支援金事業	一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対する支援	企画部	地域振興課		146,895	76,620

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
サテライトオフィス設置推進事業	県内のサテライトオフィス利活用に係る賃料等への助成	企画部	地域振興課		13,840	16,340
過疎地域等政策支援員派遣事業	産業振興・経営等の専門家派遣による過疎市町等の支援	企画部	地域振興課		5,600	5,600
「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業	地方振興事務所による人口減少・少子化対策事業の実施	企画部	地域振興課		35,000	35,000
NPO活動推進事業	県内NPOネットワークの構築,プロボノの普及,NPO支援施設の支援	環境生活部	共同参画社会推進課		5,187	5,460
子ども・若者支援体制強化事業	子ども・若者総合相談センターの設置や支援体制の連携強化等	環境生活部	共同参画社会推進課		11,630	15,400
みやぎ若者活躍応援事業	講話やグループワーク等による中学生の育成等	環境生活部	共同参画社会推進課		3,268	3,260
いきいき男女共同参画推進事業	あらゆる分野における男女共同参画の推進等	環境生活部	共同参画社会推進課		4,038	3,906
地域女性活躍推進事業	経済団体や各種団体との連携による女性活躍の推進等	環境生活部	共同参画社会推進課		4,404	4,636
みやぎ女性応援プロジェクト	企業等での多様な女性活躍の促進による若年女性の県内就職・定着の推進等	環境生活部	共同参画社会推進課	組替	20,849	19,500
地域福祉推進事業	地域福祉推進のためのネットワーク構築等	保健福祉部	社会福祉課	組替	31,653	9,357
生活福祉資金貸付事業	貸付事務費への助成	保健福祉部	社会福祉課		26,409	26,748
福祉・介護人材マッチング機能強化事業	福祉・介護人材の安定的な確保等の推進	保健福祉部	社会福祉課		18,930	18,904
ひきこもり支援推進事業	地域支援センターの運営等	保健福祉部	精神保健推進室	組替	37,441	31,750
高卒就職者援助事業	就職説明会の開催等	経済商工観光部	雇用対策課		1,912	2,054
新規大卒者等就職援助事業	就職説明会の開催等	経済商工観光部	雇用対策課		2,260	2,405
障害者雇用プラスワン事業	民間企業における障害者雇用の促進	経済商工観光部	雇用対策課		30,903	34,193
若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	みやぎジョブカフェの運営	経済商工観光部	雇用対策課	組替	59,000	56,811
みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	働くことに悩みを抱える若年無業者への就労支援	経済商工観光部	雇用対策課		1,990	1,990
就職氷河期世代支援事業	就職氷河期世代への就労支援	経済商工観光部	雇用対策課		43,240	53,000
多文化共生推進事業	外国人相談センターの運営等	経済商工観光部	国際政策課		7,399	12,274
地域日本語教育体制構築事業	地域日本語教育体制の構築及び共生まちづくりの促進	経済商工観光部	国際政策課		7,016	7,484
「キラリ!農スタイル」魅力発信事業	農業の魅力発信,農業体験	農政部	農業振興課		6,175	6,500
みやぎのキラリ輝く女性応援事業	女性が働きやすい就業環境の整備等	農政部	農業振興課		15,500	15,500
「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業	水産加工業における女性の定着・活躍の推進	水産林政部	水産業振興課		5,975	5,000
外国人児童生徒受入拡大対応事業	外国人児童生徒への支援	教育庁	義務教育課		13,506	13,265
当初予算合計(千円)					638,236	570,745

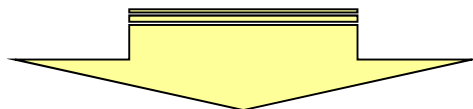
政策番号5	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号11	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	評価結果	やや遅れている
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により展示会や公演等の中止が相次ぎ、鑑賞のみならず活動や発表機会も縮小している。</p> <p>・誰もが気軽にスポーツに親しむための環境づくりとして、総合型地域スポーツクラブの県内全市町村への設置と育成支援等を進めているものの、認知度や活動意義の理解など、市町村や市町村体育・スポーツ協会ごとに隔りがある。</p> <p>・国民体育大会について、令和2年度、3年度は中止となったが、総合成績の低迷が続いている。競技力向上のためには、ジュニア期からの継続的な取組が必要である。</p> <p>・生涯学習ポータルサイトを立ち上げた初年度ということもあり、認知度の低さに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、セッション数が伸び悩んだ。</p>		<p>・感染対策を講じて実施される文化芸術活動への支援と、継続的なWeb上での作品発表機会の確保により、文化芸術に触れる機会と活動の場を提供する。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブの未設置市町村に対し、クラブの意義等を説明し、設立に向けた意識の醸成を図る。総合型地域スポーツクラブの設立・育成については、「みやぎ広域スポーツセンター」において、未設置市町村への支援やクラブへの助言・相談活動など、きめ細かな取組を継続していく。</p> <p>・国民体育大会総合成績10位台の目標を達成するため、県スポーツ協会と連携し、競技団体の取組を支援する。また、将来有望なジュニア選手の発掘・育成をより効果的に行えるよう、県民に広く周知しながら継続的な取組を推進する。</p> <p>・生涯学習関係のPR動画の作成や簡素化した活動事例の掲載で件数を増加させる。また、新型コロナウイルス感染症の影響にも影響されないコンテンツとして、補助金や助成金情報などを広く収集し掲載することで、セッション数の増加を見込む。</p>	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算 (千円)	【参考】 R4当初(千円)
スポーツ選手強化対策事業	競技力向上に対する助成等	企画部	スポーツ振興課		136,540	136,540
広域スポーツセンター事業	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援	企画部	スポーツ振興課		7,420	7,420
オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業	オリパラレガシーの創出・継承によるスポーツ振興	企画部	スポーツ振興課		7,700	10,900

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援事業	子育て女性のリフレッシュ機会の創出等	企画部	スポーツ振興課	組替	14,510	13,840
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	実行委員会負担金等	環境生活部	消費生活・文化課		14,900	14,900
みやぎの文化芸術活動支援事業	芸術文化活動への支援, 美術館各種教育普及活動	教育庁	生涯学習課		10,868	11,051
生涯学習プラットフォーム構築事業	生涯学習情報提供システムの構築	教育庁	生涯学習課		1,590	1,632
図書館貴重資料保存修復事業	図書館貴重資料保存修復対策	教育庁	生涯学習課		15,119	14,886
美術館リニューアル整備事業	美術館リニューアルのための施設改修等	教育庁	生涯学習課		249,900	53,586
多賀城創建1300年記念重点整備事業	多賀城創建1300年に向けた多賀城跡の整備	教育庁	文化財課		70,600	115,720
文化財を活用した地域活性化事業	多賀城創建1300年記念事業の企画・運営等	教育庁	文化財課	組替	21,884	10,000
当初予算合計(千円)					551,031	390,475

政策番号6	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号12	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合が依然として高い。 ・地域によっては医師や看護師、薬剤師等の医療人材が不足している。 ・介護職員の不足により、需要と供給に乖離があることから、介護人材の確保が急務である。 また、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自分らしい生活を続けられるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援の各サービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の充実・推進を図る必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きメタボ対策総合戦略事業により幅広い普及啓発を実施するほか、働き盛り世代と無関心層に働きかける施策に取り組む。 ・医学生修学資金貸付事業やドクターバンク事業等により、県内自治体病院勤務医師の増加を図るとともに、令和6年度以降の東北医科薬科大学卒業医師の継続的な輩出を見据えた体制整備の検討を行い、医師、診療科の偏在解消に取り組んでいく。 認定看護師について、病院等の関係機関を通じて周知促進すると共に、総合的な看護職員確保対策に努める。 ・引き続き「介護人材確保対策緊急アクションプラン事業」として、介護職週休3日制導入支援、外国人介護人材の確保、介護のイメージアップを3つの柱として各種事業に取り組む。 また、「地域包括ケア推進アクションプラン」と一体的に策定した「第8期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、「地域包括ケアシステム取組方針」による取組の方向性を明確化した上で、各種事業を推進する。 	

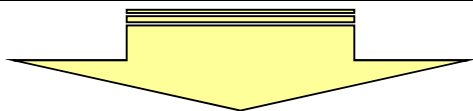


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算 (千円)	【参考】 R4当初(千円)
救命救急センター運営費補助事業	救急救命センターへの補助	保健福祉部	医療政策課		201,730	201,730
救急搬送情報共有システム運営事業	救急搬送の効率化に向けたシステムの機能強化	保健福祉部	医療政策課		24,109	24,494
救急患者退院コーディネーター事業	救急患者退院コーディネーターに係る補助	保健福祉部	医療政策課		96,507	96,203

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
救急電話相談事業	休日及び夜間の救急電話相談	保健福祉部	医療政策課		19,945	19,580
在宅医療連携体制支援事業	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等	保健福祉部	医療政策課		2,824	2,973
在宅医療連携拠点整備事業	在宅医療・介護の連携体制の構築に向けた補助等	保健福祉部	医療政策課		22,282	22,222
認定薬局等の整備促進事業	薬局の地域連携等の機能強化	保健福祉部	薬務課		3,570	3,570
宮城県ドクターバンク事業	自治体病院への医師派遣	保健福祉部	医療人材対策室		1,411	1,411
医学生修学資金等貸付事業	医学生への貸付等	保健福祉部	医療人材対策室		19,531	33,948
医師育成機構運営事業	医師定着に向けた体制構築	保健福祉部	医療人材対策室		48,033	48,033
東北大学地域枠対応医学生修学資金貸付事業	東北大学地域枠の修学生への貸付等	保健福祉部	医療人材対策室		32,400	24,000
地域医療医師等登録紹介事業	自治体病院等の求人情報を登録	保健福祉部	医療人材対策室		95	95
保健師確保対策事業	保健師確保・定着等の推進	保健福祉部	医療人材対策室		2,657	1,842
看護師養成所支援事業	看護師等養成所への助成等	保健福祉部	医療人材対策室		211,385	201,686
看護職員確保総合対策事業	看護師研修の実施, 新人看護職員研修への助成等	保健福祉部	医療人材対策室		7,574	6,233
看護職員定着促進事業	合同就職面接会による就職支援等	保健福祉部	医療人材対策室		2,899	2,153
病院内保育所運営事業	病院内保育所への運営費助成	保健福祉部	医療人材対策室		86,446	93,514
医学生交流支援事業	新設医学部生のキャリア形成支援による県内定着促進	保健福祉部	医療人材対策室		1,000	1,000
認知症地域ケア推進事業	認知症高齢者等の地域支援体制の構築	保健福祉部	長寿社会政策課		10,584	10,857
認知症地域支援研修事業	認知症初期集中支援チーム員の養成等	保健福祉部	長寿社会政策課		8,888	8,367
ロボット等介護機器導入促進事業	ロボット等介護機器の導入支援	保健福祉部	長寿社会政策課		2,144	156,000
地域包括ケア総合推進支援事業	推進協議会の設置・運営, フレイル対策に向けた市町村支援	保健福祉部	長寿社会政策課		35,684	34,588
生活支援サービス開発支援事業	生活支援コーディネーターの育成等	保健福祉部	長寿社会政策課		41,143	42,409
介護支援専門員多職種連携支援体制強化事業	介護支援専門員に対する多職種連携支援	保健福祉部	長寿社会政策課		2,069	2,069
介護人材確保推進事業	介護人材の確保・定着への支援, 介護助手等の就労マッチング促進	保健福祉部	長寿社会政策課		52,176	48,400
介護職員初任者研修受講支援事業	介護職員初任者研修受講支援	保健福祉部	長寿社会政策課		35,497	32,070
介護人材確保対策緊急アクションプラン事業	外国人介護人材確保への支援, 介護体験授業等	保健福祉部	長寿社会政策課		102,047	186,140
がん対策総合推進事業	診療連携拠点病院への助成等	保健福祉部	健康推進課		92,533	92,080
地域保健がん対策推進事業	がん対策推進に係る市町村支援	保健福祉部	健康推進課		533	576
がん患者生殖機能温存治療費助成事業	がん患者の生殖機能温存治療費助成	保健福祉部	健康推進課		6,143	6,081
みやぎ21健康プラン総合推進事業	推進協議会の開催等	保健福祉部	健康推進課		6,977	17,814
循環器病対策推進事業	脳卒中・心臓病等対策の推進	保健福祉部	健康推進課	新規	18,955	-
スマートみやぎプロジェクト	スマートみやぎ健民運動による総合的な健康づくり	保健福祉部	健康推進課		17,645	21,505
働く人のための健康づくりプラス推進事業	働く人のための健康づくりの環境整備	保健福祉部	健康推進課		10,861	10,390
みやぎのデータヘルス推進事業	データ分析による圏域, 市町村別健康課題の見える化	保健福祉部	健康推進課		5,187	5,209
受動喫煙防止対策推進事業	受動喫煙防止対策の推進に向けた周知・広報等	保健福祉部	健康推進課		2,117	2,678
歯科保健対策事業	歯と口腔の健康づくりの推進	保健福祉部	健康推進課		22,620	37,325

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	地域と大学の連携による保健医療人材育成等	保健福祉部	健康推進課		5,252	1,517
糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	糖尿病医療に携わる医師等の人材育成	保健福祉部	健康推進課		10,000	10,000
みやぎの食育推進戦略事業	第4期宮城県食育推進プランに基づく食育の推進	保健福祉部	健康推進課		4,041	3,879
感染症対策事業	感染症指定医療機関への助成等	保健福祉部	疾病・感染症対策課		75,810	76,246
肝炎対策事業	肝炎ウイルス検査, 肝がん・重度肝硬変治療に対する医療費助成等	保健福祉部	疾病・感染症対策課		57,516	58,746
新型インフルエンザ等対策事業	新型インフルエンザ等対応体制の整備	保健福祉部	疾病・感染症対策課		1,075	1,075
精神障害者救急医療システム運営事業	医療機関連携による24時間体制の運営等	保健福祉部	精神保健推進室		114,566	114,271
自死対策強化事業	人材養成, 普及啓発, 市町村への助成等	保健福祉部	精神保健推進室		73,165	66,036
依存症対策総合支援事業	専門相談, 人材育成, 普及啓発の推進等	保健福祉部	精神保健推進室		9,772	9,852
骨髄提供希望者登録推進事業	骨髄提供者への助成等	保健福祉部	薬務課		4,032	4,032
薬剤師確保対策事業	薬剤師の確保対策	保健福祉部	薬務課		11,174	11,174
当初予算合計(千円)					1,624,604	1,862,730

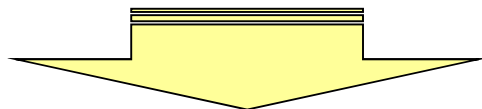
政策番号6	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・障害に対する理解や差別解消について、広く一般への普及啓発に継続して取り組む必要がある。 ・工賃向上や就労後の障害者が働き続けられる支援に、より一層取り組む必要がある。 ・障害福祉サービスの質の向上のためには人材の確保・育成が必要であるが、職員不足は依然として深刻である。 ・障害者の重度化・高齢化を見据えた居住支援が必要である。 ・長期に入院する精神障害者の地域移行に当たっては、地域移行後の支援体制づくり等に引き続き取り組む必要がある。 ・医療的ケア児やその家族から、どこに相談すれば良いか分からないという声が寄せられている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンアプリ及びリーフレット等を用いた普及啓発に継続的に取り組む。 ・官民応援組織の結成による受注機会創出や働く障害者への理解促進等を通じて、工賃や職場定着率の向上を図る。 ・専門家派遣等により、障害福祉事業所の処遇改善や働き方改革及び業務効率化を支援する。 ・グループホームの整備補助や地域生活拠点の整備支援など、障害者の生活を地域全体で支える体制の構築を図る。 ・保健、医療、福祉関係者らの連携を促進し、精神障害にも対応した地域包括ケアの構築を引き続き推進する。 ・医療的ケア児等の相談に総合的に対応する支援センターを設置・運営し、適切な支援を提供する体制構築を図る。 	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算 (千円)	【参考】 R4当初(千円)
難病特別対策推進事業	医療提供体制の整備等	保健福祉部	疾病・感染症対策課		23,828	21,730
ALS等総合対策事業	ALS患者の療養生活支援・アレルギー疾患の普及啓発等	保健福祉部	疾病・感染症対策課		7,533	7,533
障害者就業・生活支援事業	障害者の就業体験の場の創出等支援、就労支援事業所等へのコンサルタントの派遣等	保健福祉部	障害福祉課		26,131	24,064

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
情報保障・合理的配慮推進事業	支援者養成, 行政サービス等における合理的配慮等	保健福祉部	障害福祉課		26,897	28,628
障害福祉関係施設人材確保支援事業	障害福祉分野における介護人材確保への助成	保健福祉部	障害福祉課		8,703	8,763
障害者差別のない共生社会推進事業	障害者差別解消についての普及啓発等	保健福祉部	障害福祉課		17,000	17,000
障害福祉サービスの質の向上のための介護人材の確保・育成支援事業	障害福祉サービス事業所への専門家派遣等	保健福祉部	障害福祉課		7,852	8,265
働く障害者の官民応援による共生社会推進事業	就労支援事業所への県内企業による協力体制整備	保健福祉部	障害福祉課		4,285	4,300
障害者アート作品を通じた相互理解促進事業	障害者アート作品を通じた相互理解の促進等	保健福祉部	障害福祉課	新規	10,000	—
IT市場での精神障害者等就労促進事業	IT関連業務受注を通じた精神障害者の就業機会の確保	保健福祉部	障害福祉課	新規	4,400	—
医療的ケア児等支援体制整備推進事業	障害児(者)の医療型短期入所確保等	保健福祉部	精神保健推進室		41,195	46,395
発達障害児者総合支援事業	発達障害者支援センターの運営等	保健福祉部	精神保健推進室		122,228	122,480
医療的ケア推進事業	特別支援学校における看護師による支援体制整備等	教育庁	特別支援教育課		273,560	244,070
医療的ケア児通学支援モデル事業	医療的ケア児の通学時における看護師の同乗	教育庁	特別支援教育課	新規	2,216	—
当初予算合計(千円)					575,828	533,228

政策番号6	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<p>・地域の実情や利用者のニーズに応じた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。</p> <p>・実現性や計画性の高い商店街ビジョンを策定することが必要。</p> <p>・特に地域の商店街では、デジタル化の流れに適応できていない。</p> <p>・高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺、子どもに対する声かけ事案、ストーカー・DV事案等が依然として発生しているほか、サイバー犯罪の手口が巧妙化しており、サイバー空間における被害が拡大する懸念がある。</p> <p>・交通事故死者数の半数以上が65歳以上の高齢者であり、交通事故発生件数に占める高齢運転者事故の割合も23.4%と依然高い割合である。</p>		<p>・引き続き第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行う。</p> <p>・国や市町村と連携し、まちづくりにも対応した地域公共交通計画の策定等継続的な支援を行い、地域住民の生活を支えるために持続可能な移動手段の維持・確保を図る。</p> <p>・有識者の活用や検討期間を十分確保すること等、商店街ビジョン策定のための支援内容の見直しを行う。</p> <p>・デジタル技術を活用した課題解決の取組を創出する。</p> <p>・犯罪発生情報等のタイムリーな発信による犯罪被害防止と事案発生時の迅速な検挙対策に努めるほか、宮城県サイバーセキュリティ協議会等を通じて県民や県内企業等のサイバーセキュリティ意識の向上を図る。</p> <p>・自治体等と連携し、高齢者を重点とした交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。</p>	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算(千円)	【参考】R4当初(千円)
被災者生活支援事業(離島航路)	離島航路運行費助成, 経営安定資金貸付等	企画部	地域交通政策課		337,562	358,215
被災者生活支援事業(路線バス)	地方路線バス運行費助成等	企画部	地域交通政策課		148,428	165,023
地方鉄道対策事業	鉄道施設保全整備への助成等	企画部	地域交通政策課	組替	351,730	248,757

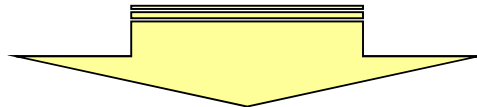
新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
新交通体系構築支援事業	各市町村における新たな交通体系構築を支援	企画部	地域交通政策課	組替	200	11,000
動物愛護推進事業	引取りした犬猫の殺処分頭数減少に向けたミルクボランティア制度の導入等	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	組替	13,578	9,800
消費生活対策事業	消費生活情報の提供と消費者教育等	環境生活部	消費生活・文化課	組替	60,000	57,565
安全・安心まちづくり推進事業	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等	環境生活部	共同参画社会推進課		24,500	25,790
再犯防止推進事業	再犯防止のための職業定着支援等	保健福祉部	社会福祉課		2,303	2,080
薬物乱用防止推進事業	青少年に対する啓発等	保健福祉部	薬務課		1,427	1,427
都市交通基礎調査	都市交通計画策定のための基礎調査等	土木部	都市計画課		7,614	7,614
都市計画街路事業	都市計画街路整備	土木部	都市計画課		1,410,029	1,146,034
都市公園プレイパーク整備事業(公共事業)	県立都市公園の整備	土木部	都市計画課	組替	52,500	8,400
特殊詐欺対策事業	特殊詐欺電話撃退装置等の普及促進と捜査用資機材の整備	警察本部	生活安全企画課 組織犯罪対策課	新規	4,761	-
サイバー犯罪対策等関連資機材整備事業	サイバー空間の脅威に対応するための最新資機材やシステム等の整備	警察本部	サイバー犯罪対策課	組替	14,354	12,986
サイバー人材育成事業	サイバー捜査官等の育成	警察本部	サイバー犯罪対策課		2,959	2,977
次代を担う女性・子供らを犯罪から守る安全安心なまち創生事業	重要犯罪を早期に検挙するための装備資機材整備	警察本部	刑事総務課		8,751	9,283
当初予算合計(千円)					2,440,716	2,066,951

政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり

政策番号7	自然と人間が共存共栄する社会をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	評価結果	概ね順調

施策を推進する上での課題と対応方針

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会の実現に向け再生可能エネルギー等の導入が必要である一方、施設の導入拡大により環境への影響や土砂災害の発生等に対する地域住民の不安が高まっている。 ・伐採で得られる収入に対し、造林に要する費用が高く、再造林面積が低迷している。 ・エシカル消費（地域の活性化や雇用を含む人・社会・地域・環境に配慮した消費行動）が生活の中に浸透していない。 ・一般廃棄物の排出量の削減、再利用、再資源化に係る普及啓発が必要である。 ・産業廃棄物の削減や再資源化の促進のための事業所支援を進める必要がある。 ・不法投棄・不適正処理の根絶。 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電の導入支援や水素エネルギーの利活用の促進等の他、発電事業者へ環境や防災、地域住民等に十分配慮した適切な事業の促進など、地域と共生した導入を図る。 ・林業の省力化・低コスト化を推進し、再造林に対する支援を強化する。 ・エシカル消費をテーマとしたシンポジウムの開催や、HPでの情報発信等、より具体的に分かり易く理解を促す。 ・市町村や事業者等と連携して、効果的な手法を検討しながら普及啓発事業を実施する。 ・廃棄物の循環資源としての活用ニーズを把握するほか、3Rや適正処理の推進、リサイクル技術開発・設備導入等支援を拡充する。 ・産廃Gメン等による監視の継続実施のほか、排出事業者に対する講習会や指導により適正処理の推進を図る。

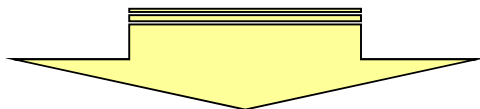


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算(千円)	【参考】R4当初(千円)
産業廃棄物3R等推進事業	3R等推進設備導入への助成等	環境生活部	環境政策課		200,300	210,300
2050ゼロカーボン推進事業	地球温暖化対策・気候変動適応策の普及啓発等	環境生活部	環境政策課	組替	26,400	44,160
みやぎ環境税広報事業	みやぎ環境税の広報推進	環境生活部	環境政策課		6,647	6,126

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
環境創造基金市町村支援事業費	みやぎ環境交付金による市町村支援	環境生活部	環境政策課		320,099	320,099
環境基本計画推進事業	宮城県環境基本計画の進捗管理等	環境生活部	環境政策課		3,380	3,396
事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入支援事業	地域と共生した自家消費型の太陽光発電導入への助成等	環境生活部	環境政策課	新規	150,000	-
みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	省エネ・再エネ推進設備導入への助成等	環境生活部	環境政策課	組替	313,500	310,260
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境関連ものづくり産業への支援	環境生活部	環境政策課		31,545	29,670
県有施設のレジリエンス強化事業	県有施設への太陽光発電設備等の導入	環境生活部	環境政策課	新規	267,109	-
スマートエネルギー住宅普及促進事業	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等	環境生活部	再生可能エネルギー室	組替	326,900	289,300
再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等	環境生活部	再生可能エネルギー室	組替	18,300	18,076
J-クレジット導入事業	J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進	環境生活部	再生可能エネルギー室		1,002	3,091
燃料電池自動車導入推進事業	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等	環境生活部	再生可能エネルギー室		63,200	69,630
水素エネルギー利活用普及促進事業	普及啓発イベント、啓発資料作成等	環境生活部	再生可能エネルギー室		7,400	13,750
水素エネルギー産業創出事業	事業者を対象としたセミナーの開催	環境生活部	再生可能エネルギー室	組替	1,000	2,200
水素ステーション導入促進事業	水素ステーション整備への助成等	環境生活部	再生可能エネルギー室	組替	67,600	4,628
FC産業用車両普及促進事業	FC商用車導入に関する勉強会の実施、FC商用車導入への助成	環境生活部	再生可能エネルギー室	新規	27,400	-
太陽光発電導入拡大のための調査・検討事業	太陽光発電設備等の導入推進に向けた調査・検討	環境生活部	再生可能エネルギー室	新規	11,000	-
太陽光発電施設の適正な導入・維持管理促進事業	保守点検等研修の実施、太陽光発電事業者セミナーの開催、保守点検事業者データベース運用	環境生活部	再生可能エネルギー室		1,650	3,130
太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業	太陽光発電を活用したEV利用モデル等への助成	環境生活部	再生可能エネルギー室	組替	36,000	31,000
循環型社会形成推進事業	最終処分場周辺地域の環境整備への助成等	環境生活部	循環型社会推進課		18,600	18,770
みやぎの3R普及啓発事業	3RラジオスポットCM等による普及啓発	環境生活部	循環型社会推進課		8,700	11,680
食品ロス削減推進事業	食品関連事業者における余剰食品と消費者を結ぶマッチングアプリシステムの導入等	環境生活部	循環型社会推進課	新規	4,415	-
環境にやさしい農業定着促進事業	環境保全型農業の推進等	農政部	みやぎ米推進課		6,208	6,708
みやぎの有機農業等推進事業	有機農業の普及啓発及び取組拡大支援	農政部	みやぎ米推進課		4,299	7,802
農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	農地へのバイオ炭投入技術の開発と製造・運搬・散布の一体型システム構築	農政部	みやぎ米推進課	新規	10,047	-
海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	魚種交代を見据えた資源探索や活用技術の開発等による資源の持続的利用の推進	水産林政部	水産業振興課	新規	4,539	-
水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業	陸上養殖研究施設で得た知見等の普及・拡大	水産林政部	水産業振興課	新規	101,354	-

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	県産材使用の新築住宅建築への助成等	水産林政部	林業振興課	組替	290,960	267,891
みんなで広げる「木育」活動推進事業	民間事業者等の木育活動への助成等	水産林政部	林業振興課		12,600	12,600
みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	未利用間伐材の有効活用への支援等	水産林政部	林業振興課		17,000	19,400
森林育成事業	間伐等の森林整備	水産林政部	森林整備課		788,824	809,184
温暖化防止間伐推進事業	二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等	水産林政部	森林整備課		76,500	114,800
チャレンジ!みやぎ500万本造林事業	造林未済地等への植栽の助成等	水産林政部	森林整備課	組替	130,149	126,913
ダム堰堤改良事業	水力発電導入	土木部	河川課		30,000	—
南部山浄水場小水力発電事業	小水力発電事業	企業局	水道経営課		300,000	—
石巻浄化センター太陽光発電事業	太陽光発電施設整備事業	企業局	水道経営課		5,200	—
石越浄化センター太陽光発電事業	太陽光発電施設整備事業	企業局	水道経営課		5,500	—
人と自然の交流事業	自然の家における自然体験プログラムの実施	教育庁	生涯学習課		2,470	2,444
当初予算合計(千円)					3,697,797	2,757,008

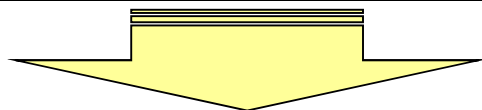
政策番号7	自然と人間が共存共栄する社会をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号16	豊かな自然と共生・調和する社会の構築	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<p>・温室効果ガス排出量の削減に寄与する太陽光発電設備等の導入が進み、水源涵養機能が高い地域等における大規模な開発行為等が増加している。</p> <p>・外来種の駆除や水生植物の埋土種子による復元等により、一部の目標生物の回復など成果が出てきているものの、復元植物を移行するためのエコトーン（移行帯）が、波浪等により消失し回復していない。</p> <p>・市町村の景観形成に対する意識の醸成を図るため、市町村の状況に応じた取組を実施する必要がある。</p>		<p>・今後計画に基づき水道水源特定保全地域を指定し、開発行為に対し適切な指導を行うとともに、施策や取組、関係団体の連携・協働を推進し、健全な水循環の保全を図っていく。</p> <p>・自然再生全体構想や同事業実施計画に基づき、エコトーン（移行帯）の造成を進め、陸域から水域に移行する湖岸域を復元することにより、沈水植物などの生息場所を確保していく。</p> <p>・景観行政に取り組んでいる先進的な自治体の視察や、景観に関するワークショップの開催など、市町村が景観行政を進めるための支援を行う。</p>	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算 (千円)	【参考】 R4当初(千円)
流域水循環計画策定事業	宮城県水循環計画の策定等	環境生活部	環境対策課		455	479
湿地環境保全・利活用事業	伊豆沼・内沼等における生態系の保全・再生及び普及啓発等	環境生活部	自然保護課		47,597	49,850
蒲生干潟見守り事業	蒲生干潟の自然環境保全対策	環境生活部	自然保護課		1,700	1,700

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算(千円)	【参考】R4当初(千円)
金華山島生態系保護保全対策事業	金華山における生物多様性の保全	環境生活部	自然保護課		1,000	1,000
生物多様性総合推進事業	生物多様性地域戦略の推進, 普及啓発等	環境生活部	自然保護課	組替	2,573	855
野生鳥獣保護管理事業	保護管理事業の実施強化等	環境生活部	自然保護課	組替	330,685	311,477
傷病野生鳥獣救護費	傷病野生鳥獣の救護等	環境生活部	自然保護課		1,650	1,737
狩猟者確保対策事業	有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等	環境生活部	自然保護課		3,960	4,960
昭和万葉の森アカマツ林保全事業	アカマツ林の再生	環境生活部	自然保護課		1,458	1,458
環境緑化推進事業(百万本植樹事業)[里山林保全事業]	県土の緑化推進	環境生活部	自然保護課		6,110	6,110
森林環境共生育成事業	森林インストラクター等の養成	環境生活部	自然保護課		2,305	2,384
シン・令和のむらづくり推進事業	「選ばれる」持続可能な農山漁村地域づくりの推進	農政部	農山漁村なりわい課	新規	23,658	-
農産物直売所ラストワンマイル実証事業	移動式スーパーマーケットと直売所販売農産物の集荷を兼ねた住民サービス提供実証	農政部	農山漁村なりわい課	新規	4,000	-
地域資源・キャリア人材フル活用事業	地域課題解決に向けた人材の活用と地域資源を活用した6次産業化支援	農政部	農山漁村なりわい課		23,802	25,079
みやぎの地域資源保全活用支援事業	地域資源を活用した農山村集落活性化	農政部	農山漁村なりわい課		13,000	13,000
多面的機能支払事業	農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成	農政部	農山漁村なりわい課		2,190,264	2,190,264
みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進事業	DX推進体制等の構築, 農山漁村DX計画策定支援	農政部	農山漁村なりわい課		6,382	6,691
田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業	洪水被害緩和対策としての田んぼダムの検証	農政部	農村振興課		5,000	4,000
未来へつなぐ豊かな海づくり事業	自然環境保全の意識を県民活動として定着させるための取組	水産林政部	水産林業政策室		1,225	1,479
森林経営管理市町村支援事業	市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等	水産林政部	林業振興課	組替	84,787	65,790
みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	森林づくり活動へ取り組む団体への支援	水産林政部	林業振興課		3,620	3,633
第48回全国育樹祭開催準備事業	第48回全国育樹祭開催に向けた準備	水産林政部	林業振興課	新規	13,215	-
森林病害虫等防除事業	松くい虫対策	水産林政部	森林整備課		243,880	240,607
マツ林景観保全事業	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等	水産林政部	森林整備課		34,200	34,200
環境林型県有林造成事業	県有林の保育	水産林政部	森林整備課		7,839	16,065
ナラ林等保全対策事業	ナラ枯れ被害木の駆除等	水産林政部	森林整備課	組替	24,000	20,883
自伐型林業育成支援モデル事業	自伐型林業への参入及び定着に係る支援	水産林政部	森林整備課		4,681	4,928
みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等	水産林政部	森林整備課		5,500	5,500
当初予算合計(千円)					3,088,546	3,014,129

政策番号 8	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号 17	大規模化・多様化する災害への対策の強化	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の醸成について、パネル展等様々な取組を実施しているが、震災から10年が経過し、風化が懸念される。 ・持続可能な地域防災体制の構築や活動の活性化を図るためには、女性や若年者の防災リーダー育成が必要である。 ・自主防災組織の組織率向上、地域防災リーダーの実践力向上、地域関係機関との連携強化等が必要である。 ・学識者の助言を得ながら、最新の知見や地域毎の災害特性に基づく学校防災マニュアルへ継続的に見直していくとともに、地域と連携した学校防災体制の構築が必要である。 ・緊急輸送路の橋梁耐震化について、河川協議に時間を要することや、施工可能な時期に制約があることが、事業進捗上の課題である。 ・ダム施設・設備の老朽化等により、適切なダム操作に影響を及ぼし、洪水調節能力が発揮できなくなるおそれがある。 ・土砂災害の恐れのある箇所(土砂災害警戒区域等)全てに施設を整備することが難しいことから、施設整備に関する優先度の整理や、施設整備に依らない人的被害の防止が課題である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・震災の記憶の風化防止に向け、引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図る。 ・引き続き市町村と連携し、女性や若年者の講習受講を推進することにより、地域防災体制の活性化に取り組む。 ・防災アドバイザーを派遣し、地域の課題・取組状況に応じた支援を行うことにより、自主防災活動の推進を図る。 ・防災指導員の講習において、地域と学校の連携について触れるとともに、学校防災アドバイザー派遣の回数を拡充するほか、実践研究協力校が取り組んだ地域住民と連携した避難訓練等の実践事例を、様々な研修会等の機会でも周知するなど、地域と連携した学校防災体制構築を一層推進する。 ・河川協議を前倒しで実施し、施工可能な期間を適切に確保することに努め、事業を進捗する。また、「国土強靱化5か年加速化予算」を活用することで事業の更なる進捗を図る。 ・堰堤改良事業により、優先度の高い施設・設備から、更新・延命化を実施し、ダムの洪水調節能力の維持を図る。 ・指定避難所や要配慮者利用施設等を保全する施設を優先的に整備すると共に、砂防総合情報システムの活用等により、ハード・ソフトを組み合わせたより実効性の高い土砂災害対策を実施する。 	

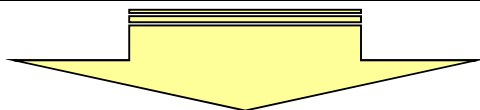


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R5当初予算(千円)	【参考】R4当初(千円)
地域レジリエンス強化事業	水災・地震保険加入の啓発・支援並びに市町村の実施する災害ケースマネジメントへの支援	復興・危機管理部	復興・危機管理総務課	組替	26,300	23,500
被災した企業経営者等による中小企業向け防災研修事業	被災企業の経営者による中小企業向け防災研修	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	新規	2,000	-

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
地震被害想定調査事業	第5次地震被害想定調査	復興・危機管理部	防災推進課		3,092	9,854
地域防災リーダー育成等推進事業	養成講習, フォローアップ講習の開催, アドバイザーの派遣	復興・危機管理部	防災推進課		17,950	17,159
女性の視点を取り入れた地域防災推進事業	女性の視点を取り入れた地域防災体制の構築を図るモデル事業等	復興・危機管理部	防災推進課		1,980	2,000
原子力災害避難支援アプリ構築事業	原子力災害時の避難支援アプリを構築し, 避難時間短縮を図る	復興・危機管理部	原子力安全対策課	新規	19,800	-
中小企業BCP策定支援事業	BCP普及啓発, 策定支援等	経済商工観光部	中小企業支援室		124	131
水利施設整備事業	農業水利施設の整備・長寿命化	農政部	農村整備課		1,481,502	782,411
防災重点ため池管理対策強化支援事業	防災重点農業用ため池の豪雨・地震耐性評価等	農政部	農村防災対策室		83,475	481,950
宮城県ため池サポートセンター事業	ため池の監視・保安全管理活動	農政部	農村防災対策室		8,400	8,400
農地防災事業	農業用排水施設の改修及び農業用河川工作物等の整備	農政部	農村防災対策室		937,650	686,700
漁港施設機能強化事業	防波堤改良工事等	水産林政部	漁港復興推進室	組替	1,221,350	1,297,600
治山事業	荒廃山地復旧等	水産林政部	森林整備課		1,355,242	996,135
地域建設産業災害対応力強化支援事業	地域建設業者等の防災体制・災害対応に係る取組への支援	土木部	事業管理課	新規	30,000	-
災害防除事業	落石等の危険箇所の法面対策等	土木部	道路課		1,769,941	668,700
橋梁長寿命化事業	橋梁長寿命化計画による橋梁補修	土木部	道路課		1,943,544	2,137,300
橋梁耐震化事業	主要幹線道路等の橋梁耐震化	土木部	道路課		711,600	246,600
河川総合開発事業(ダム)(管理)	ダム管理施設・設備の更新・機能向上	土木部	河川課		72,780	184,755
河川総合開発事業(ダム)(建設)	ダム建設	土木部	河川課		1,912,000	1,936,000
河川維持事業	築堤, 護岸等	土木部	河川課		1,155,248	529,966
河川改修事業	河川改修等	土木部	河川課		3,041,500	1,648,500
津波対策強化推進事業	津波防災意識啓発等	土木部	防災砂防課		484	510
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地対策(法枠工事等)	土木部	防災砂防課		136,500	-
砂防事業	砂防事業等	土木部	防災砂防課		652,365	935,970
情報基盤整備事業 砂防・急傾斜基礎調査	災害時の情報提供システム整備	土木部	防災砂防課		786,450	725,949
砂防設備等緊急改築事業	砂防施設等の緊急改築事業	土木部	防災砂防課		474,915	216,300
海岸改修事業(港湾)	海岸の管理運営	土木部	港湾課		211,395	230,317
広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	広域防災拠点の整備	土木部	都市計画課		252,000	724,500
木造住宅等震災対策事業	木造住宅の耐震診断・改修への助成等	土木部	建築宅地課		64,024	67,393
特定建築物等震災対策事業	大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等	土木部	建築宅地課		47	47
小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	危険性の高いブロック塀等の除却への助成	土木部	建築宅地課		18,576	20,984
工業用水道管路耐震化事業	水道構造物の耐震化	企業局	水道経営課		281,536	129,914
水管橋耐震化事業	水道構造物の耐震化	企業局	水道経営課		70,000	29,997
広域水道管路耐震化事業	水道構造物の耐震化	企業局	水道経営課		1,130,337	858,236
被災地訪問型研修事業	被災地訪問型の教職員研修	教育庁	教職員課		2,337	2,571
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	防災主任・安全担当主幹教諭の配置	教育庁	教職員課		645,003	643,313

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
小規模防災機能強化補助事業	市町村立小中学校の防災機能強化への助成	教育庁	施設整備課		13,000	17,000
地域連携型学校防災体制等構築推進事業	地域と連携した学校防災体制構築の推進	教育庁	保健体育安全課		10,000	10,000
防災ジュニアリーダー養成事業	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成	教育庁	保健体育安全課		1,800	1,803
警察署非常用発動発電設備強化事業	老朽化した非常用発動発電設備の更新等	警察本部	装備施設課		115,144	3,800
災害対応型交通安全施設整備事業	災害対応型交通安全施設の整備	警察本部	交通規制課		38,400	28,600
当初予算合計(千円)					20,699,791	16,304,865

政策番号 8	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号 18	生活を支える社会資本の整備, 維持・管理体制の充実	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化対策の工事施工について, 時間を要する大規模な橋梁を先行して実施しているため, 進捗に影響が生じている。 ・港湾施設の長寿命化対策において, 漁業者等との調整により, 施工時期などの制約があり, 遅延が生じていることから, 適正な事業進行管理の必要がある。 ・公園施設については, 管理施設数が多く, 老朽化も著しいため, 重点的かつ計画的に対策を講じていく必要がある。 ・農業水利施設は, 湛水被害の防止等の機能も有しており, 施設機能を確実に維持保全していく必要がある。 ・人口減少により水需要が減少する一方, 事業開始から40年を経過した水道施設の大規模更新を控え, 水道事業の経営環境は厳しさを増している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・今後は工事施工の効率の良い小規模な橋梁の割合が増えることから, 達成率は向上する見込みであるため, 確実に対策を進めていく。 ・漁業者等との綿密な調整を行い, 速やかな施工が行えるように協議するとともに, 契約率や支出率により進行状況を見える化し, 予算の執行管理を行う。 ・効率的, 効果的な施設更新のため, 利用頻度や代替施設, ニーズ等を勘案し, 優先度の高い施設から対策を実施する。 ・施設の所有者及び管理者である市町村等と調整を図り, 施設の機能診断や維持管理について支援する。 ・宮城県上工下水一体官民連携事業の実施により大幅なコスト削減を実現し, 経営基盤の強化を図るとともに, 計画的な水道施設の更新により健全性を保つ。 	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
水道基盤強化対策事業	水道広域化推進プラン策定に向けた調査等	環境生活部	食と暮らしの安全推進課		30,631	30,529
中山間地域等直接支払交付金事業	条件不利地域への支援による農村の多面的機能の確保	農政部	農山漁村なりわい課		265,924	265,924
農地整備事業(通作条件整備)	農道網の整備	農政部	農山漁村なりわい課		228,270	29,400

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R 5 当初予算 (千円)	【参考】 R 4 当初(千円)
県営造成施設管理体制整備促進事業	県営造成施設の管理体制への助成	農政部	農村整備課		20,500	20,500
土地改良施設機能診断事業	施設保全のための機能診断カルテの作成	農政部	農村整備課		20,000	20,000
県民参加型インフラ維持管理システム運用事業	県民からのインフラ異常箇所に係る通報システムの運用	土木部	土木総務課	新規	3,200	—
トンネル長寿命化事業	トンネル長寿命化計画によるトンネル補修	土木部	道路課		550,258	309,200
都市公園維持事業	県立都市公園施設の更新・修繕	土木部	都市計画課		370,755	429,345
県営住宅ストック総合改善事業	県営住宅ストック総合活用計画に基づく長寿命化, 居住性の向上のための県営住宅の改修整備	土木部	住宅課		931,150	806,998
県営住宅リフォーム事業	県営住宅の老朽化等に対応した安全と適切な住環境の整備	土木部	住宅課		166,800	235,062
流域下水道事業	流域下水道の整備	企業局	水道経営課		6,403,701	3,608,640
当初予算合計(千円)					8,991,189	5,755,598

公共事業再評価

事業名	評価の結果	反 映 状 況		
		令和5年度当初 予算額（千円）	事業内容	備 考 （事業実施上の対応・検討状況）
農業競争力強化基盤整備事業 （田尻中央地区）	事業継続	100,000	区画整理付帯工 換地業務	—
農業競争力強化基盤整備事業 （田尻中央2期地区）	事業継続	150,000	区画整理付帯工 換地業務	—
農業競争力強化基盤整備事業 （名鱈地区）	事業継続	62,000	区画整理付帯工	—
水利施設等保全高度化事業 （大崎西部3期地区）	事業継続	130,000	旧樋管撤去工	—
一般国道113号福岡蔵本道路 改良事業	事業継続	300,000	道路改良工 橋梁上部工 舗装工	—
都市基幹七北田川改修事業	事業継続	200,000	用地補償 築堤工事	事業区間の延伸による追加費用に見合う効果について、県民が理解しやすい再評価調書の丁寧な記載に努める。